

【調査内容】

○本学教職大学院は、派遣教員の受け入れ、学びの場として機能し、これらは今後も充実発展させたいが、県及び福岡市北九州市の両政令市からの現職教員の派遣受け入れには現在の厳しい状況や財政面の限度があるため、地域のハブとして、広く現職教員が学べる、また、派遣の前段階として教職大学院の学びに触れる機会の拡充を図ることとしたい。

そのため、本調査を実施するにあたり、主に次の4つのテーマを設けて実施した。

①現職教員のニーズ調査及び分析

7月から11月にかけて、本学免許状更新講習受講者及び福岡県教育センター研修受講者に対して、潜在的履修者のニーズ調査及び分析を行った。その調査結果をもとに、本プログラム作成に係る調査として、先進的な取組を行っている教職大学院への訪問調査や研究発表会に参加した。

②遠隔授業等実施における成果の検証

現職教員の学びやすい環境を整備するため、サテライト教室（大学及び3附属地区）を使用して、本学附属学校教員に対して遠隔授業の試行を実施した。

③福岡県教育センターとの連携事業及び今後の教職大学院での学びについて

平成29年度から福岡県教育センターとの連携事業を実施し、研修受講者に対して単位を付与することとした。また、本プログラムで夜間開講科目を開設し、専修免許取得及び入学後の既修得単位とすることとした。そのための先行的な取組を行っている教職大学院への訪問調査を行った。

④アクティブラーニング等の手法を取り入れた授業実践力向上に向けた支援

本プログラムの導入として、主としてアクティブラーニングを用いた公開講座を実施することとし、研究大会等へ参加した。

【結果】

○現職教員のアンケート結果から、大学院での継続的な学びを希望する現職教員が一定割合存在しているが、金銭面の問題、通常業務の多忙さ等により、希望しない者も多い。また、教職大学院での研修や学修自体の理解も、広まっているとはいいがたい。特に、福岡県では、長らく、独立行政法人教員研修センターでの研修、附属学校での研修、教育センターでの研修が現職教員の学びの場として位置づけられてきたこともある。

○そこで、福岡県教育センターとの連携により、専門研修（中核教員養成講座）と本学教職大学院の授業科目を連携させ、無償で本講座の修了認定時に単位が取得できることとした。この単位は、専修免許状の取得単位に使用できる他、本学教職大学院に入学した場合、既修得単位として認定できるものである。

○本学の所在地である宗像市は、福岡市、北九州市の両政令市から離れた場所にあるため、勤務終了後に本学に通学することは難しい。そこで、平成27年度に整備した、附属福岡地区、附属小倉地区、附属久留米地区のサテライト教室を使用し、遠隔授業システムを利用した授業、特に、夜間や休日開講の授業の実施の可能性について検討を行った。

○上記の検討及び他大学の訪問調査等により、現職教員の本学教職大学院での学びの拡大、専修免許状取得促進には、特に下記について、本学の有効な事柄として今後発展させていくことが考えられる。

- ・教職大学院での理論と実践の往還による学びの実体験、有効性等の理解促進の機会
- ・サテライト教室を活用した学校勤務外時間での学びの実体験
- ・科目等履修生としての学習機会
- ・教育センターとの連携による学習機会

○その手段について、現職教員の大学院での学びとして有効と考えられる、現職教員のニーズにあったプログラム等（履修証明プログラムや科目等履修生の活用）の作成へと繋げていく予定である。

平成29年度は、試行として、下記の6講座について実施する。

- ・福岡県教育センターとの共催講座：「生徒指導の理論と実践」
- ・公開講座1：「予防的生徒指導 SEL-8S の活用」
- ・公開講座2：「学びのユニバーサルデザインの実践」
- ・公開講座3：「アクティブラーニング形式の小学校・中学校における国語科授業」
- ・夜間講座：大学院授業「学級における特別支援教育の課題と実践」
(科目等履修対象 単位取得可能)
- ・夜間・休日試行授業：「学校運営基礎演習」

①現職教員のニーズ調査及び分析

1. 調査名称

現職教員の継続した学びについてのアンケート

2. 目的

現職教員が、①日常の学校の勤務と並行しての自発的な就学、②大学院修学休業制度の活用による学校の勤務から一定期間離れての就学、のいずれかの形態により、職務外のものとして、受講者の一定の学費負担があっても学びを希望する場合のニーズ等を把握することを目的とする。

3. 調査方法

(1) 調査対象者及び回答者

教員免許状更新講習において、福岡教育大学で実施された必修領域「教育の最新事情」の受講者約900名（定員ベース）中、回答者は664名（回収率約76%）であった。また、福岡県教育センターでの研修受講者の中の回答者は592名（回収率は不明）で、合計1,256名であった。この内、教諭及び講師が約76%であり、その他は管理職、栄養教諭、養護教諭等であった。男性が4割、女性が6割である。

(2) 調査日

平成28年度教員免許状更新講習の必修領域「教育の最新事情」が実施された7月～8月の4回の講習日及び福岡県教育センターでの8～11月の研修日。

(3) 調査手続き

講習あるいは研修の休み時間等に、任意ならびに無記名で回答を求め、回収箱等で回収した。

調査目的として、「現職教員の方々が、①日常の学校の勤務と並行しての自発的な就学、②大学院修学休業制度の活用による学校の勤務から一定期間離れての就学、のいずれかの形態により、職務外のものとして、受講者の一定の学費負担があっても学びを希望いただく場合のニーズ等を把握」したい旨を明記した。

4. 集計結果（概要）

- ・学びの形態を問わず大学院での継続的な学びを希望する者は、回答者の57.6%（723名）いた。
- ・自発的な学びにおいて希望する受講科目は、教科専門、教科指導、生徒指導・教育相談、特別支援教育がそれぞれ4～5割を占めていた。

	院で学ぶ希望者(n=723)	
①教科の専門に関する科目	352	48.7%
②教科の指導に関する科目	382	52.8%
③生徒指導や教育相談に関する科目	398	55.0%
④特別支援教育に関する科目	309	42.7%
⑤学級経営に関する科目	195	27.0%
⑥学校経営や学校運営に関する科目	148	20.5%
⑦教育原理、教育方法、教育財政などに関する科目	52	7.2%
無回答	1	0.1%

- ・大学院での学びを希望する者の内、教職大学院希望者56%（下の②③）、修士課程希望者は約30%（①）いた（ただし、両者の違いを正しく認識しているかどうかは確認が必要である）。

	院で学ぶ希望者(n=723)	
①大学院修士課程で2年間、学びたい。	199	27.5%
②教職大学院で2年間以上、正規の教育課程（所定のコース・授業科目を45単位以上取得）を学びたい。	224	31.0%
③教職大学院で1年間の課程ができた場合には、正規の教育課程（所定のコース・授業科目を45単位以上取得）を学びたい。	181	25.0%
④教職大学院で、学びたい授業科目を一つ以上選択し、科目等履修生として学びたい。	269	37.2%
⑤教職大学院で、一定の資質能力を修得させることを目的とするプログラム（例えば、1年間で複数の授業科目を10単位程度履修）を学びたい。	207	28.6%
⑥大学院博士課程で、学校教育活動、教科等の指導や生徒指導にかかるさらに高度な専門知識技能や関係理論・法則の理解を深め、それらを活用した教育のあり方や内容、授業、教材、評価等についての高度な研究力を身に付けたい（博士論文を作成して、博士の学位を取得）。	144	19.9%

- ・大学院での学びを希望しない理由としては、学費の問題が大きく（約26%）、「その他」として自由記述から、多忙、年齢、家庭の事情などが窺えた。

大学院での学びを希望しない場合の理由	n=557	
(i)職務研修として位置づけられていないのであれば、希望しない。	126	22.6%
(ii)学費を全部又は一部でも負担しなければならないのであれば、希望しない。	144	25.9%
(iii)自分の職務、指導力等の向上において、大学院での学びは関心がない。	87	15.6%
(iv)その他	182	32.7%
無回答	18	3.2%

- ・「マイレージ制度」（仮称）の利用については、大学院での学びを希望する者の約9割（下の④以外の回答者）、全回答者の約7割が肯定的に回答している。

	院で学ぶ希望者(n=723)	
①県・市教育センター等で開設される研修講座(無料)が単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。	521	72.1%
②県・市教育センター等で開設される講座(無料)に、さらにいくらかの研修(有料)を上乗せして単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。	266	36.8%
③大学で開設される講座(有料)が単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。	137	18.9%
④特に、この制度の利用は希望しない。	81	11.2%
無回答	5	0.7%

- ・本学のサテライト教室の利用については、大学院での学びを希望する者に尋ねた場合、希望が多いのは長期休業期間中の昼間や夜間、あるいは休日の昼間である。

	院で学ぶ希望者(n=723)	
①平日の夜間	140	19.4%
②休日の昼間	222	30.7%
③休日の夜間	138	19.1%
④長期休業期間中の昼間	409	56.6%
⑤長期休業期間中の夜間	219	30.3%
⑥いずれも無理である	110	15.2%
無回答	24	3.3%

- ・サテライト教室の利用ができないおもな理由は、通常業務（授業、行事、部活指導、校務分掌等）の多忙さと家庭の事情である。

	件数	
①児童生徒への指導、保護者との相談等の対応が恒常的に見込まれるため、無理である。	59	53.6%
②通常の授業準備、採点・評価、学校行事準備、各種調査対応等が恒常的に見込まれるため、無理である。	74	67.3%
③中学校・高等学校教員で部活動の顧問としての業務が恒常的に見込まれるため、無理である。	49	44.5%
④学校の運営、他の教職員への指導、助言の中核的な役割としての業務が恒常的に見込まれるため、無理である。	23	20.9%
⑤現在務めている校務分掌の業務が恒常的に見込まれるため、無理である。	42	38.2%
⑥今後数年間は研究開発、研究指定の学校としての対応が恒常的に見込まれるため、無理である。	4	3.6%
⑦学校の管理的な立場からの業務が恒常的に見込まれるため、無理である。	5	4.5%
⑧家庭の事情のため、無理である。	60	54.5%
⑨その他	7	6.4%
無回答	3	2.7%

5. 本調査結果を受けての今後の取組

- ・現職教員の中に、研修制度によらずに自発的に大学院での継続的な学びを希望する者が一定割合存在することが明らかになったことから、今後これに対応する取組が求められる。
- ・自発的な大学院での学びを阻害する要因として、通常業務の多忙さがあげられており、また家庭の事情等を含めて、教員のワークライフバランスを根本的に見直す必要がある。
- ・「マイレージ制度」の制度設計にあたっては、研修場所の工夫（サテライトを含む）、長期間での履修、他の研修制度との関連づけなどにより、教育現場の実情とニーズに合致した工夫が求められる。

現職教員の方々の継続した学びについてのアンケート

福岡教育大学

【アンケートの趣旨，アンケートへの回答のお願い】

本学は，現在，大学院に修士課程，教職大学院（専門職学位課程）があり，さらには博士課程の設置を検討しております。これらによって，現職教員の方々が大学院ならではの新たな学びによって高度な資質能力を身に付け，また専修免許状を得られる機会の充実をめざしています。

これらの学びの場において，現職教員の方々が，①日常の学校の勤務と並行しての自発的な就学，②大学院修学休業制度の活用による学校の勤務から一定期間離れての就学，のいずれかの形態により，職務外のものとして，受講者の一定の学費負担があっても学びを希望いただく場合のニーズ等を把握いたしたく，お手数ですが下記のアンケート項目にご回答のうえ，室内回収箱に投函をお願いいたします。

なお，本アンケートは，あくまで先生方のニーズ等をお伺いし，本学の検討作業の中で参考とさせていただくためのもので，個々のアンケート結果を公表ようなことはございません。

問1. 回答して下さる方についてお尋ねします。（該当するものに「○」を付してください。）

(1). あなたの現在の職

- ①校長，園長 ②副校長，副園長 ③教頭 ④主幹教諭 ⑤指導教諭
⑥教諭，講師 ⑦養護教諭 ⑧栄養教諭 ⑨その他

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨

(2). あなたの性別

①女性	②男性

(3). 年齢（歳）

①	②	③	④
30～39	40～49	50～59	60～

(4). 現在勤務する学校種

- ①幼稚園 ②小学校 ③中学校 ④高等学校 ⑤中等教育学校
⑥特別支援学校 ⑦義務教育学校 ⑧その他

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧

問2. 大学院で自発的な学びを行うとしたら、どのような科目を受講したいですか（該当するものすべてに「○」を付してください）。

- ①教科の専門に関する科目（教科名）
- ②教科の指導に関する科目（教科名）
- ③生徒指導や教育相談に関する科目
- ④特別支援教育に関する科目
- ⑤学級経営に関する科目
- ⑥学校経営や学校運営に関する科目
- ⑦教育原理，教育方法，教育財政などに関する科目

（よろしければ、希望される具体的な学びの内容を記述ください。）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
教科名	教科名					具体的な内容

問3. 大学院で自発的に学び続ける希望の有無にお答えください（該当するものすべてに「○」を付してください）。

- ①大学院修士課程（注1）で2年間，学びたい。

（注1）大学院修士課程での学びは、学校教育活動の中で発揮できる研究力の基礎として、データ収集・分析の手法，教科等の指導や生徒指導にかかる専門知識技能や関係理論・法則を理解し、それらを活用した授業，教材，評価等の研究力を身に付けることをめざします（修士論文を作成して，修士の学位を取得）。

- ②教職大学院（注2）で2年間以上，正規の教育課程（所定のコース・授業科目を45単位以上修得）を学びたい。

（注2）教職大学院では、教育実践力の向上を目指しています。具体的には、管理職や中核的な教員として必要な学校運営のマネジメント力，生徒指導や教育相談にかかる実践的指導力の育成に特化した教育内容，事例研究や模擬授業などをおして高度な実践的な指導力・応用力を身に付けることができます（修士論文作成は不要，教職修士の学位を取得）。

- ③教職大学院で1年間の課程ができた場合には，正規の教育課程（所定のコース・授業科目を45単位以上修得）を学びたい。

- ④教職大学院で，学びたい授業科目を一つ以上選択し，科目等履修生として学びたい。

- ⑤教職大学院で，一定の資質能力を修得させることを目的とするプログラム（例えば，1年間で複数の授業科目を10単位程度履修）を学びたい。

- ⑥大学院博士課程で，学校教育活動，教科等の指導や生徒指導にかかるさらに高度な専門知識技能や関係理論・法則の理解を深め，それらを活用した教育のあり方や内容，授業，教材，評価等についての高度な研究力を身に付けたい（博士論文を作成して，博士の学位を取得）。

⑦希望無

→お手数ですが、理由として下記の中で該当するものすべてに「○」を付してください。

- (i) 職務研修として位置づけられていないのであれば、希望しない。
- (ii) 学費を全部又は一部でも負担しなければならないのであれば、希望しない。
- (iii) 自分の職務、指導力等の向上において、大学院での学びは関心がない。
- (iv) その他（理由を簡潔に記述いただければ幸いです。）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
⑦の場合の理由						
i	ii	iii	iv			
iv（その他）の具体的な理由						

問4. 現在、受講した研修を単位としてためていく「マイレージ制度」(仮称)によって、大学院の学びに充当させたり、専修免許状の取得につないだりする方法が検討されています。これについてお尋ねします(該当するものすべてに「○」を付してください)。

- ①県・市教育センター等で開設される研修講座(無料)が単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。
- ②県・市教育センター等で開設される講座(無料)に、さらにいくつかの研修(有料)を上乗せして単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。
- ③大学で開設される講座(有料)が単位化されるのであれば、この制度の利用を考えたい。
- ④特に、この制度の利用は希望しない。

①	②	③	④

問5. 【大学院での学びを希望する方にお伺いします】

サテライト教室の利用についてお尋ねします。

本学では、附属小倉中学校(北九州市)、附属福岡中学校(福岡市)、附属久留米小学校(久留米市)の各学校内に大学院での授業等で活用できるサテライト教室を設け、これらの教室で本学(宗像市)との遠隔授業システム(インターネット回線を利用した双方向の授業)により授業を実施できるようにしており、現職教員の方々が全ての授業時間を宗像市まで通わなくてもよい授業科目を編成できるようにしています。

このような体制での授業形態において、日常の学校勤務と並行して、平日の夜間、休日又は長期休業期間中の昼間又は夜間において、通学することは可能ですか。(該当するものすべてに「○」を付してください)。

- ①平日の夜間 ②休日の昼間 ③休日の夜間 ④長期休業期間中の昼間
 ⑤長期休業期間中の夜間 ⑥いずれも無理である（→問6へ）

※「夜間」は、18:00～21:15を想定しています。

①	②	③	④	⑤	⑥

問6.【大学院での学びを希望し、かつ問5で⑥と回答された方にお伺いします】

上の問5で「いずれも無理である」と回答されたのはなぜですか。その理由についてお尋ねします。（該当するものすべてに「○」を付してください。）

- ①児童生徒への指導，保護者との相談等の対応が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ②通常の授業準備，採点・評価，学校行事準備，各種調査対応等が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ③中学校・高等学校教員で部活動の顧問としての業務が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ④学校の運営，他の教職員への指導，助言の中核的な役割としての業務が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ⑤現在務めている校務分掌の業務が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ⑥今後数年間は研究開発，研究指定の学校としての対応が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ⑦学校の管理的な立場からの業務が恒常的に見込まれるため，無理である。
 ⑧家庭の事情のため，無理である。
 ⑨その他（お手数ですが簡潔に記述ください。）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
⑨の場合，具体的にご記述ください。								

問7.【全員にお尋ねします】大学院での学びに関して，ご意見があれば自由にお書きください。

ご協力，誠にありがとうございました。室内の回収箱に投函をお願いいたします。

②遠隔授業等実施における成果の検証

報告者：大竹 晋吾

1. ねらい

教職大学院が平成29年度から開講を予定する小・中・高等学校等の現職教員に対する夜間でのサテライト教室及び遠隔授業システムを活用した授業科目を円滑に実施し、かつ、高い教育効果をもたらすものとするために、平成28年度に授業科目を試行的に開講し、その結果を検証する。

2. 実施科目

通常の授業科目とは別に本試行のための下記の下記の2科目を特別に開講する。

(1) 科目名「予防・開発的教育相談」（担当教員：小泉令三教授）

(2) 科目名「学校の危機管理と教育法規」（担当教員：大竹晋吾教授他）

【各科目の目標、概要】

(1) 予防・開発的教育相談【本試行で想定する協力者：子どもの学校適応に関心のある教員】

目標・概要	[目標] 子どもの学校適応における予防・開発的教育相談の意義を理解し、予防的心理教育プログラムの理論や手法を学んだ上で、実際に学校に導入できる実践力を身に着ける。 [概要] 社会性と情動の学習の概要を理解し、その中の特定プログラムである SEL-8S について、ワークショップ場面の模擬的指導体験によって、指導力を高める。			
	第1回目(2コマ)		第2回目(2コマ)	
	1限	2限	1限	2限
本時の目標	社会性と情動の学習(SEL)の概要について、理解する。	SEL-8S プログラムの特徴、内容、実施方法等について理解する。	SEL-8S プログラムのいくつかの領域を紹介・体験する。	続けていくつかの領域を紹介・体験後、総括する。
授業内容	SEL の歴史、わが国における必要性、昨今の動向	SEL-8S プログラムの構成、実施状況、成果と課題	8 領域の中から、4 領域を体験する。	8 領域の中から、2 領域を体験した後、全体を総括する。
方法・形態	● 講義 ● 受講者の質疑応答	● 講義 ● 受講者の質疑応答	● 4 人の受講者が 1 領域ずつ担当して、模擬講師を務める。	● 2 人の受講者が 1 領域ずつ担当して、模擬講師を務める。 ● まとめを行う。
検証事項	● 音声面の相互伝達 ● 視覚面の明瞭さ ● 教室間の応答など ● チャット機能の活用効果	● 音声面の相互伝達 ● 視覚面の明瞭さ ● 教室間の応答など ● チャット機能の活用効果	● 音声面の相互伝達 ● 視覚面の明瞭さ ● 教室間の応答など	● 音声面の相互伝達 ● 視覚面の明瞭さ ● 教室間の応答など

(2) 学校の危機管理と教育法規【本試行で想定する協力者：各学校で危機管理の分掌を担当する教員】

目標・概要	[目標] 学校組織の管理運営において、組織運営におけるマネジメントサイクルに即した危機管理体制の組織化を担う人材を育成する [概要] 学校の危機管理に対応した組織体制、リスクマネジメントの対応能力、メンタルヘルス対応、各場面对応を想定したケース学習等をふまえて実践的能力の獲得をめざす。学校組織運営における危機管理の育成			
	第1回目(2コマ)		第2回目(2コマ)	
	1限	2限	1限	2限
本時の目標	学校の危機管理の理解の促進：データに基づく学校の危機	学校の危機管理体制の構築	危機管理対応の事例学習	学校の危機管理体制の提案

授業内容	学校の危機管理:学校事故等の危機状況に対する体系的理解	判例学習と危機管理体制モデルの類型化	ケース教材を中心とした危機管理対応	危機管理体制の再編に対する提案
方法・形態	● 講義 ● 受講者の質疑応答	● グループ討議 ● 受講者の質疑応答	● グループ討議 ● 受講者の質疑応答	● 全体討議 ● 受講者の質疑応答
検証事項	● 音声面・視覚面 ● 事前学習課題 ● 教室間の応答など ● 受講者数	● 事後学習課題 ● 教室間の応答 ● グループ学習	● 事前学習課題 ● 教室間の応答など	● 事後学習課題 ● 教室間の応答 ● グループ学習

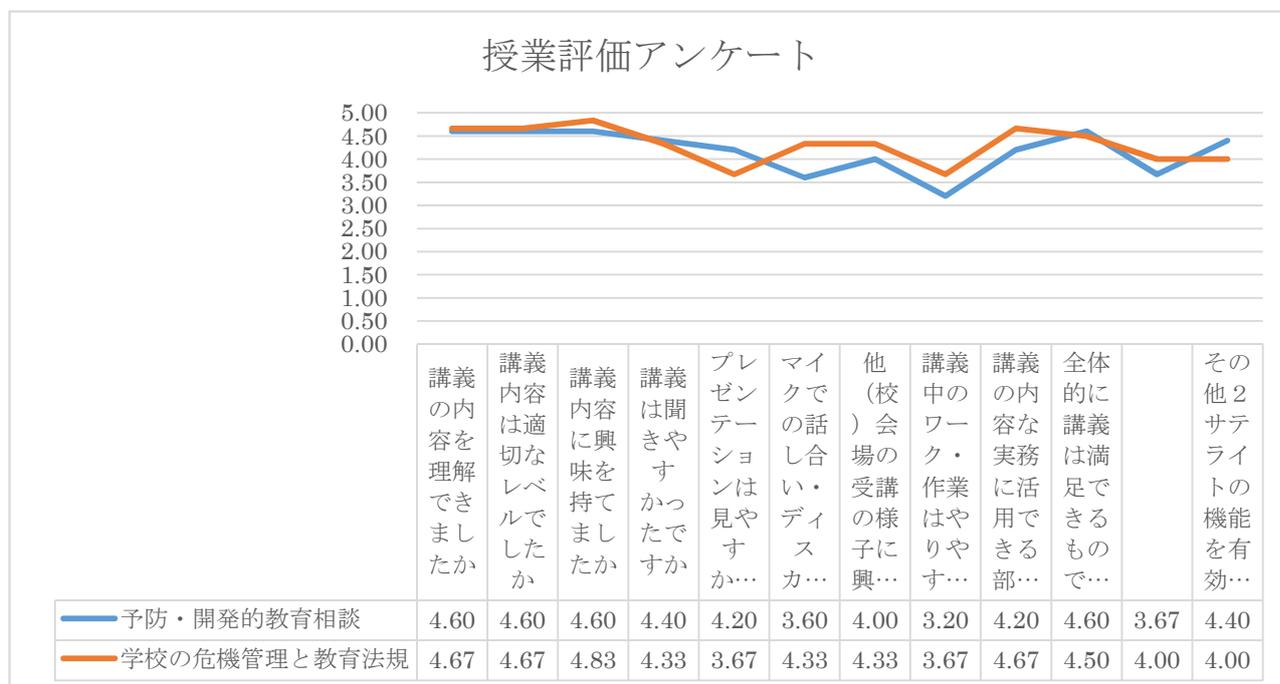
3 受講者

(1) 科目名「予防・開発的教育相談」 5名

(2) 科目名「学校の危機管理と教育法規」 6名

4 アンケート結果

(1) アンケート結果



5. 成果と課題 (補足資料のアンケート自由記述を含めて記述)

授業評価について、5段階で各設問項目について評価していただいた。2科目結果として、「講義内容の理解」「講義内容の適切なレベル」「講義内容への興味」については高い満足度を得られている。一方で「プレゼンテーションの見やすさ」「ディスカッション」「講義中のワーク・作業」については、2科目が同じではないが、それぞれ改善の課題がある。

自由記述においては、「受講のための移動負担軽減」については評価されている。一方で「講義中の機器操作・使用方法」「スタッフの配置」「講義中の教材の適切性」等については課題として指摘されている。

次年度に行うサテライト・遠隔地での授業においても継続的に授業改善に取り組みたい。

【補足資料：アンケート自由記述】

【予防・開発的教育相談】

○まず、サテライトという環境で世に言う「遠隔授業」を受けたが、ICTテクノロジーを生かした効率的な取り組みであると感じた。

○講義内容も分かりやすく、実践的で、今日的課題のものであると感じた。

○聞くだけでなく、マイクを使って、意見を述べたり、質問できたりしたのもよかった。

○とても便利だと思いました。

○生徒会を担当していますので、サテライトを活用して、三附中の生徒会交流を実現したいと思いました。

○講義については、十分満足できる内容・形態だったと思います。十分にSEL-8Sの目的や実践例、その必要性について理解することができました。しかし、演習や模擬授業では、他の会場の受講者のしぐさについては伺えるのですが、会話の内容、表情等が伝わりにくく、慣れるまでに時間がかかりました。また、今回は模擬授業の準備が十分できてなく、ご迷惑をおかけしましたが、実際の授業場面に近づけるためには、大きなホワイトボードを活用したり、資料を提示したりしていくことが予想されますので、他の会場にそれらをより鮮明に伝えるための準備があらかじめ必要ではないかと思います。

○他の複数の会場とのリアルタイムでの双方向通信をするサテライトの機能の有効性を実感しました。この機能を使うことで、遠隔地においてもリアルタイムで情報を共有することができ、大学の講義を受けるうえで有効だと思います。また、双方向にやり取りができるので、ディスカッション形式の講義も可能となり、受講者の意見を吸い上げながら講義を作っていくうえで有効に働くと思います。

○発信者としての機能の使い方が不十分でしたが、実物投影機でワークシートを別モニターに提示する機能は自分の情報を伝えるうえで有効であると考えます。

○今回、都合により2日目のみの参加となりました。1日目との関連についてはわからないので3にしています。

○サテライト講義を受けて、新しい取組として非常に有意義であると感じました。講義の中で教育実践を交流したり、大学の先生方から指導いただいたりすることができる機会をぜひ附属福岡小学校の研修にも生かせたらと思っています。また、教職大学院だけでなく、教育科学専攻についての開講があるとさらに魅力的であると感じました。

【学校の危機管理と教育法規】

○大学と3附属をつないで講義を行っていただくことで、他の附属の先生方のお考えを伺いながら学ぶことができ、とても有意義であったと思います。

○四つ切り画用紙やホワイトボード、付箋紙などのツールを使うと、互いの考えを伝えやすくなるし、考えの整理もできるのでよいのですが、他の会場と見せ合う際には、専用の移動式白板などを用意して決められた位置に貼ることで、ズームや位置合わせの手間が省けますし、見やすいと思います。

○大きな紙を広げて作業をする際には、福岡小・中にあるデスクチェアでは天板が小さすぎます。長机など別途作業台があった方がよいと思います。用紙を小さくするな

ども考えられます。

○時間的な都合等で宗像まで行くことができない受講者にとっては、たいへんありがたい仕組みであると思います。音割れや画像の乱れが多少ありますが、授業に支障をきたすほどではありませんので、有意義に活用していけるとよいのではないかと思います。

○講義の内容は興味・関心のあるものであり、今後活用できるものでした。勉強になりました。ありがとうございました。

●サテライト講義については、大学からの大竹先生の講義や他会場（福岡・久留米）との対話など、音声関係はスムーズに行われていたと思います。ただ、他会場の先生方が作成されたホワイトボード等の文字が全く見えないなど、映像関係の部分で今後、改善しなければならない点があったと思います。

○サテライトの機能を活用すると、今後は複数の会場で同時に講義や演習を行うことが可能となり、とても素晴らしいと思いました。

●しかし、よりよいサテライト講義にできるよう、改善して頂きたい点もありました。具体的には、以下の3点です。

①マイクを通して聞こえてくる音量が小さいと聞きづらく、大きいとビビりがあり聞きにくい

②他の会場のマイクを通した声が少し遅れてくるために、ディスカッションが少ししづらい。

③他の会場でホワイトボードに書いた文字が読めない。

●また、第1回目の際に、附属久留米小学校が機器の設定に不具合が有り、開始が15分ほど遅れました。今回は、担当の先生方がいらしたのでよかったのですが、このまま各校に任せられると運営ができないと思い、不安です。

●他にも、ホワイトボードの文字を拡大して他の会場に見えるようにズームアップしたいなどのとき、アシスタントなどはどうするのかなど、検討して頂きたい点があります。

○以上の点から、講義形式は、十分可能であるが、演習は厳しいと考えます。今後、焦らずに時間をかけてじっくりとプログラムを作っていただきたいです。

上記③についてのコメント

○福岡中学校の場合、イスと机の一体型なので、複数で作業をする形には向かないと感じた。（下にも述べますがアプリで可能な場合も）パネルディスカッション等口頭でやりとりする活動なら問題ない。

●サテライトの機能と言っても他に何ができるのかわからないため。昨日のやりとりはメインの画面を切り替える、マイクがオンになった場合に各会場の声が届く、大学のプレゼンが届くという3つの機能は確認できました。こちらからの iPad 画面を送れるのなら、昨日の付箋活動も **post-it** という無料アプリを使えばもっと効果的にディスカッションできると思いました。

○その場で他の学校の先生の意見や考えを聞くことができたことは、大変有意義だったと思います。また、マイクを通して実際に質問できたり、答えたりすることができるので、考えを深めることができました。

○学校の危機管理についての講義、演習等もありましたが、担任として考えたときには、

自分の危機管理意識の薄さを反省し、今後の危機管理への意識を高めることができました。また、住んでいる地域によって、起こりえる危機的状況も違っていたので、大変勉強になりました。

○講義形式が、ホワイトボードを使った演習があったので、交流しながら考えることができたので楽しく受講することができました。

●サテライト教室での受講の祭に、カメラ操作をして下さる方がいたので、スムーズに講義をうけることができました。もし、自分だけで行うならば、なかなか今日のようにスムーズには受講できないのではないかと思いました。

○前回講義を受けた後の課題については、残念ながら講義を1回しか受講していないため、適切であったかどうかの判断ができません。申し訳ありません。

③福岡県教育センターとの連携事業

1 福岡県教育センター専門研修（中核教員養成講座）との連携

※ 中核教員養成講座の「生徒指導・教育相談中核教員養成講座」と教職大学院の科目＜生徒指導の理論と実践＞を連携させ、本講座の修了認定時に2単位が取得できるようにした。

(1) 講座開設の目的

生徒指導・教育相談活動実践のベースとなる心理学や、カウンセリング理論や実技及び生徒指導、人間関係づくりに関する実践的な研修を深めることで、力量を高め、地域および学校で生徒指導・教育相談を推進していく人材の育成に資する。

(2) 講座の概要

- ① 受講対象者（平成29年3月8日現在）：30人
 - ・小学校14人（教諭12人・主幹教諭1人・養護教諭2人）
 - ・中学校9人（教諭7人・主幹教諭1人・養護教諭1人）
 - ・高等学校5人 ・特別支援学校2人
- ② 研修期日：5月22日（月）・6月9日（金）・6月29日（木）
 ・7月26日（水）・8月23日（水）・9月20日（水）
- ③ 研修時間：9:30～12:00（150分） 13:00～16:00（180分）
- ④ 研修内容

研修項目	研修内容	講師等
カウンセリングの理論Ⅰ	開講式 生徒指導と教育相談 ～教育相談で用いるカウンセリングの技法～	福岡教育大学教職大学院 脇田 哲郎 県教育センター指導主事
生徒指導の理論と実践Ⅰ	心理教育的援助サービスの理論と方法 生徒指導に関するアセスメント チーム援助シートの活用 ～いじめ・不登校・暴力対応等～	福岡教育大学教職大学院 小泉 令三 県教育センター指導主事
生徒指導の理論と実践Ⅱ	チーム援助の実際	福岡教育大学教職大学院 小泉 令三 県教育センター指導主事
予防・開発的支援の方法、評価Ⅰ	生徒指導に関する法律事項 生徒指導と特別活動（キャリア教育含む） 福岡県における生徒指導の取組	福岡教育大学教職大学院 脇田 哲郎 県教育センター指導主事
カウンセリングの理論Ⅱ	肯定的変化を見つけて解決を図る ～解決志向アプローチ～	九州工業大学学生総合支援室 菊池 梯一郎 県教育センター指導主事
予防・開発的支援の方法、評価Ⅱ	心理教育プログラムの実践 閉校式	福岡教育大学教職大学院 小泉 令三 県教育センター指導主事

④ アクティブラーニング等の手法を取り入れた授業実践力向上に向けた支援

(1) A Lや次期学習指導要領改訂等に関する情報収集について

上記の目的を達成するために参考になる研究会等に担当者が参加し以下の表の情報収集を行った。

主な内容は、次期学習指導要領改訂とその背景となる社会や児童・生徒の実態や変化について、情報化やA Iなどが教育に与える影響など、「主体的・対話的で深い学び」に導くための単元構成や評価またカリキュラムマネジメントについてであった。新しく現職教員を対象にしたプログラムを構想するために必要な情報を各自の専門性を踏まえながら収集しチームで共有した。

表 情報収集について

日時・場所。担当	得られた情報	活用に関する考察
2016/07/31 ウインク愛知 第1回 日本イエナプラン 教育協会全国大会 (名古屋市) (若木常佳)	イエナプラン (の原則を理解した上で、日本の教育の中に幾つかの活動を取り入れた事例発表 (P. Petersen 「罰や恐れ、強制によって生み出される (よい行動) というものは、一人の人間である子どもの個人的な生においては何の意味もないものであり、社会にとっても意味のないことである」) 成立可能な活動として、「サークル対話」「静かな学びの場」を取り入れた事例について、小・中・高の実践報告がなされた。	新学習指導要領 海外の教授方法 「イエナプランをそのまま取り入れることはできないが、子どもに自立学習を行わせてきた事実は、自身にもあり、その有効性は理解している。ただ、それをするためには、教師に構成力が必要になる。」
2016/08/1 文部科学省 「教師力向上フォーラム ～教育の直接的担い手たる教員の資質能力の向上に向けて」 (東京都千代田区) (若木常佳)	(1)行政説明 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」 向き合うべき社会と我が国の状況、子どもをめぐる現状と課題、今後の社会、時代に求められる力、育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえた日本版カリキュラム・デザインのための概念 (何を知っているか、知っていること・できることをどう使うか、どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか)、学習指導要領改訂の方向性、教員の経年年数の推移、教員養成の課題、キャリアステージイメージ、仕組みの整備、教員の資質能力の高度化の促進。	(2)事例発表 「初任者研修の抜本的な改革」(徳島県) バディ制度、ピア・サポート、OJT型研修で、本音を言い合え、年齢差を乗り越え、心理的サポート体制、安心文化の醸成 他5事例も紹介。
2016/8/23 国立情報学研究所 一ツ橋講堂 NetCommons ユーザ カンファレンス 2016 (東京都千代田区) (納富恵子)	社会共有知研究センター (センター長：情報社会相関研究系教授 新井紀子) NIIが研究・開発している次世代情報共有基盤システム「NetCommons」(ネットコモンズ)の新バージョンの発表。特に変更の目的や必要性、また、それぞれの開発者からの具体的紹介と新たな「リーディングスキルテスト (Reading Skill Test: RST)」の開発と予備研究の結果の紹介。	RSTは、教科書に書かれている文章の正確な読解の科学的診断のために開発されたテストで、中学生と高校生の予備的調査から約半分の生徒が教科書の内容を読み取れていなかった。「人工知能に負けずに人間が生き抜いていくためには、きちんと文章を読み取れる力(読解力)が必要。」との見解が示された。
2016/12/9 日本教育工学会 パネル討論会 「アクティブラーニング推進にお	特別講演：「次期学習指導要領の方向性」 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長 大杉住子氏 その後パネル討論会が行われた。 次期学習指導要領の全体像と改訂の方	「アクティブラーニング推進における教育工学の役割」をテーマに討論。吉崎氏は授業研究、教師教育、赤堀氏は教育の情報化、柏原氏は情報システム、鈴木氏は国際関係、新

<p>る教育工学の役割 東海大学校友会館 「富士の間」 (東京都千代田区) (村田育也)</p>	<p>向性についての講演。アクティブラーニングの説明は少なく、その背景に、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の3つが基本となって「社会に開かれた教育課程」を実現する理念があることが述べられ、「何ができるようになるか」では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性」の3つの目標があり、それらが幼小中高の各段階で教科ごとに示されており、アクティブラーニングにおける「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」に対応することが説明された。</p>	<p>井氏は産業界の立場から意見を述べられた。 吉崎氏の話は示唆に富んでおり、学習の能動性には外的活動と内的活動があること、授業における学習者の内面過程を重視した実践研究の4段階（Ⅰ：研究技法や道具の開発、Ⅱ：教育実践の記述および要因分析、Ⅲ：教育実践の改善および学習環境づくり、Ⅳ：教師の教育実践力の育成）と、授業における子どもの認知・情意過程を把握する「再生刺激法」の紹介は参考になった。</p>
<p>2017/2/10-11 広島大学附属小学校 第97回研究発表協議会 広島大学附属小学校 (広島市) (青山之典)</p>	<p>講演『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価』京都大学西岡加名恵。 学習指導要領改訂のキーワードとして「主体的・対話的で深い学び」の実現を、特に学習評価の充実に焦点を当て論じた。 パフォーマンス課題だけでなく、様々な評価との組み合わせを重視し、実例が示された。学習者の立場の設定の重要性、具体的な課題と解決方法の提示、目標(ゴール)の提示。「逆向き設計」論やパフォーマンス課題のための「問い」のあり方について教科や単元における「本質的な問い」を設定し、主発問を貫いていくことの重要性、ルーブリック及びポートフォリオ評価法について言及した。</p>	<p>学習者の立場の設定は、現職教員向けのプログラムにおいても重要であろう。現実の立場だけでなく、敢えてバーチャルに立場を設定することで、問題解決グループでの協働が促されると感じる。 知の構造化を中心におく単元設計の重要性が指摘され「単元設計テンプレート」は示唆に富んでおり、基礎的な学びとその活用の実践的な学びが必要である。 探究的であること＝学び続けることという捉えが学習者の成長をどのように実現するかという指摘は教員養成においても重要である。</p>
<p>2017/2/4 三重大附属小学校 「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの授業デザイン」 (三重県) (岡井 正義)</p>	<p>全体提案・公開授業1-3協議会。 研究主題の「教科等の本質的な学び」を、「その教科等ならではの学び」とし、次期学習指導要領で考えられている育成すべき資質・能力の「三つの柱」にかかわる重要なものとし、「授業デザイン」は、教科等の本質的な学びを軸にして、単元・題材全体を弾力的に構成し、子どもが主体的・対話的に思考したり活動したりする授業を創っていくことであるととらえていた。</p>	<p>次期学習指導の趣旨にそった主張であり、授業を通して、具体的に分かりやすく提案していた。公立小中学校での研修に参考になる点が多かった。 「学びの質は、子どもが、主体的に学ぶことの意味と自分の人生や社会のあり方の関連づけ、多様な人との対話での思考の広がり、各教科等で身につけた資質・能力を問題の解決に活かすよう学びを深化することで高まると考えられる。</p>

(2) 夜間やサテライトでの授業のモデルについて

現職教員を対象にしたアンケート調査から、「特別支援教育」に関して高いニーズがあった。そこで、教職大学院の共通科目の「学級における特別支援教育の課題と実践」を試行的に平成29年度後期サテライト教室で夜間・休日開講することとした。この授業の特色として学習履歴・経験に幅のある集団にALを活用した学び合いの時間を取り、現職院生・新人院生が相互に問い教える時間を設けている。グループ活動後半には各班A3ホワイトボードにまとめたGTの実践や協議で得た学びをタブレットで写し拡大投影し共有している。授業者は、各グループの発表ごとの解説や授業の終末の簡潔な要約・記録整理を行う。来年度の開講では、現職教員の受講しやすさとニーズに配慮し、受講者の学習履歴・経験を考慮し、内容とともに、本質的なALを経験できるよう授業をデザインする必要があると考える。明確な単元構成や「本質的な問い」を見いだし授業の手法を改善したい。

履修証明プログラム（専修免許状取得を目指すプログラム）

- ①教職大学院と連動した初任者研修プログラム
- ②教職大学院と連携したメンター性による校内研修支援プログラム

1. 和歌山大学教職大学院の概要

- ・平成28年4月に開設
- ・学校改善マネジメントコース（現職10名） 履修期間2年間（実質1年間、2年目は在籍校に戻り在籍校実習、週1回大学教員が在籍校に訪問し、実地指導を行う）
入学金・1年間の授業料を支払う（2年目授業料免除）
- ・授業実践力向上コース（新人5名） 履修期間2年間
- ・担当教員（専任10名うちダブルカウント2名、特任4名） 客員教授5名（メンター制プログラムの担当教員）

2 履修証明プログラムについて

○和歌山大学（県・市教育委員会と協働によるジョイント・カレッジ）は、これまで、初任者研修高度化モデル事業（25年、26年、27年の3年間）を通して、現職教員の資質能力向上・高度化を支援してきている。4月に開設した教職大学院では、その先行事業の成果を生かして、教師の学び続ける意欲を高め、学校現場を支援する学習を提供している。それが、履修証明プログラムの事業である。

(1) 初任者研修プログラム（専修免許状取得を目指すプログラム）

「学び続ける教員」の育成をキーワードに週1回（毎週月曜日）の授業参観及び校内カンファレンスを実施、月2～3回の教職大学院の科目受講により、初任者・若手教員の実践力の向上を図るとともに専修免許状取得を目指すプログラムである。

プログラム参加者（初任者）からの視点（よさ）

- ・教職大学院の教員による、最新の理論や実践に基づいた指導助言
- ・科目等履修の科目と連動した指導により、実践経験を理論化し、定着化と広範化
- ・複数の指導者をモデルとした学びの実現
- ・学校・校種の異なる初任者との学び合い
- ・専門教科の指導の学び合いへの参加
- ・科目等履修によって習得した単位によって、専修免許状の取得が可能
- ・入学前に実習等の単位取得ができるため、教職大学院入学後学校現場を離れることなく修了することも可能

プログラム参加者の科目等履修の方法

- ・1年目は、教職大学院の科目をつき2～3回程度受講するとともに、実習科目として週1回（月曜日）の授業参観と放課後のカンファレンスを実施する。加えて、長期休業中開講の集中講義を履修
 - ・2年目は、週1回（月曜日）の授業参観と放課後のカンファレンスを実施し、長期休業中開講の集中講義を履修
- 例) 1年目… 学校・学級経営Ⅰ、授業、教材研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、課題分析、地域参加インターンシップ等
2年目… 学校…学級経営Ⅱ、学校安全と危機管理、授業実践実習A等
- ・初任研・実習連携協力校
対象初任者10名 和歌山市内5校（小3、中2）

(2) メンター制による校内研修支援プログラム(専修免許状取得を目指すプログラム)

大学の客員教員が校内指導員とともに初任者・若手教員の授業参観及び校内カンファレンスを行うプログラムを実施することにより、初任者・若手教員の実践力の向上を図るとともに、校内指導員等のメンターとしての力量を向上させ、校内研修の活性化や質の向上も目指している。

メンター制連携協力校からの視点 (よさ)

- ・客員教員が第三者的立場で学校に入ることにより、学内業務もなく指導に専念でき、かつ管理職の視点とは、一定離れた観点から見るため、初任者や若手教員に寄り添う指導がより容易になる。
- ・客員教員をはじめ複数の教員が、初任者・若手教員の授業を参観するため、より客観的な評価が可能になる。
- ・カンファレンスの実施等、定期的な校内研修により、初任者や若手教員にとって自己の課題が明確になる。
- ・客員教員による指導やカンファレンスの進め方等を体験的に学ぶことで、校内指導に関わる教員がメンターとして成長するための力量形成ができる。
- ・校内指導に関わる教員がメンターとして成長することで、校内の教員間での学び合いが活性化し、校内研修の質の向上が図れる。

メンター制連携協力校

- ・対象教員 18名 (小学校 3校 中学校 2校 特別支援学校 2校)

岐阜大学学視察報告校管理職研修プログラム

1. 視察概要

(1) 日程・場所

日時 平成 29 年 2 月 7 日発表会場：長良川国際会議場

(2) 概況参加者 80 名前後

- ・大学関係者：教育経営学関係者は少数
- ・佐古秀一（鳴門教育大学・理事）加藤崇秀（茨城大学・教授）の要職の先生方も参加
- ・岐阜県内の教育委員会・学校関係者が全体の半数を占めている状況

(3) 感想

管理職のキャリアステージに対する育成 指標の一つの研修モデルとなり得る事業ではあると考えていたが、それ以上の認知を得られてはいないようである。履修証明プログラム・証明書発行・管理職登用試験との連携等今後は、岐阜大学モデルが管理職養成の一つの指標としてリードしていくと思われる。

2、プログラム①：学校管理職プログラム開発・コンテンツ開発

(1) 概要

発表者；平澤紀子・田村知子・棚野勝文

- ・岐阜大：教職大学院と岐阜県教育委員会との連携プログラム
- ・管理職＝履修証明プログラムとして
- ・管理職の育成指標として（←教職大学院主導のプログラム開発）
- ・学校管理職の育成内容・講習方法
- ・管理職登用試験との関係性
- ・週 5 日間のプログラムで毎日最終講義時間帯に試験を実施
- ・この試験結果＝履修証明書＝管理職登用試験に援用させる意図

(2) 感想

管理職養成であり、教頭経験者と主任経験者（詳細は不明）、教諭段階と多様なキャリアを背景に持つ対象者を自己点検評価でプログラムを評価しているため、実務能力の獲得については意見がしにくい。

3. プログラム②：岐阜県における学校管理職養成

(1) 概要

報告者：岐阜県教育委員会義務教育課総括官：水川和彦

- ・県教育委員会の実質的なトップである総括官報告
- ・教職大学院のプログラムを組み込んだ研修体制

(2) 感想

教育委員会義務教育課の実質的なトップである総括官が、岐阜大学との連携内容について同様の話をしているという実態は、連携体制の強さを知ることができた。

4プログラム③：世界の管理職養成

(1) 概況

発表者 篠原清明（岐阜大学）大野裕己（兵庫教育大学）末松裕基（東京学芸大学）

- ・世界の学校管理職養成の動向：比較分析
- ・日本の管理職養成の資格・免許制度の理論的背景⇔世界的動向：プログラム・大学院化

(2) 感想

篠原教授の提言もそうだが、この後のシンポジウムの登壇者である前兵庫教育大学学長：加治佐哲也、国立教員研修センター所長：高岡信也、両名の主張は明確であり、ハブ的役割を担う国立教員研修センターを中心に、各都道府県の教育センターと教職大学院が連携して、国家的な管理職養成の資格・免許制度の推進を政策的に展開させたい、といった意図が非常に強いシンポジウムであった。

山形大学大学院教職実践研究科専門職学位課程教職実践専攻訪問記録

訪問日： 平成 29 年 3 月 16 日（木） 10：00～12:30

担当者： 江間史明教授（専攻副主任）・三浦光哉教授（特別支援教育分野）

訪問者： 納富恵子・西山久子（教職実践講座）、中山健（特別支援教育講座）

1. 山形大学教職大学院の沿革

教職大学院（教職実践研究科）の他に 6 学部・6 研究科をもつ総合大学である。平成 21 年に教育学研究科を廃し、独立型修士課程となった。廃止された特別支援教育専攻では、進路先が学内で確保できない問題が生じていた。平成 26 年度の改組を経て再編された。

2. 山形大学教職大学院の特徴

設立：平成 21 年 4 月

構成：設立時の「学習開発コース」「学校力開発コース」2 コース制を、平成 26 年度より「学校力開発」「学習開発」「教科教育高度化」「特別支援教育」の 4 分野制に組織替え。

コースへの定員の割付はなく、専門領域により 2～3 名の担当教員が指導する体制
教員：専任教員 17 名（研究者 9 名・実務家 8 名）、個別契約任期付実務家教員 3 名含む
定員：小中高・特支の一種免許をもつ学卒院生 10 名・現職院生 10 名。定員割れ実績無し

- 「理論と実践の融合」による、研究者教員・実務家教員のチームティーチングでの指導
- 修了要件 46 単位。共通科目(20)、必修・選択科目(12)、実習(免除なし、10)、課題演習(4)
- 現職院生は 14 条特例適用により M2 では 1 実習（4 週間）と週末夏季等休業時に修学
- 教職実践プレゼンテーションでは県教委教育次長等に講評を依頼し、評価の参考とする

3. 山形大学教職大学院特別支援教育分野の特徴

研究者教員 1 名と個別契約任期付教員（実務家）2 名からなる分野担当専任教員 3 名と特別支援教育の学部担当兼担教員で授業と課題演習での特別支援領域の内容を指導する。特別支援教育専攻の学卒者で、特支の専修免許が取得できない本大学院より、他の大学院へ進学する者も多かった。この危機感が共有され、卒業生の進路先確保のため、教職大学院専任教員に加え、特別支援教育を担当できる実務家教員を採用し、共通科目に特別支援教育の専修免許状に対応する授業を開設し、「ダブル専任」など既定の範囲で可能な弾力的人事を行って、特別支援（知的・肢体・病弱のみ）専修免許状の取得が可能な体制を整えた。

特別支援教育分野の選択科目「特別支援教育 Co.の役割と支援」で、自治体と共催の「特支 Co.研修(後述)」へ参加し、現状を学ぶ機会を作るなど地域貢献と互恵的活動も行っている。

H26 年度から 2～4 名の院生が履修し、他分野や学部担当教員が協働して指導している。

例 1：特別支援教育を専攻し教員採用試験（小学校）に合格し入学した院生－通常学級担任を目指すため、学習開発分野に所属し、教職全般の力量を高めるよう履修指導した。

例 2：特支学級を担当する現職院生－特別支援教育分野を選択し、専門性を高める。

4. 山形大学教職大学院特別支援教育分野と地元教育委員会との共同事業

自治体と大学が協力し、2006年度から「特別支援教育コーディネーター研修」を設定した。現在山形県内の12市町村が加わり、4地域に分け、長期休業期間を中心に開講している。

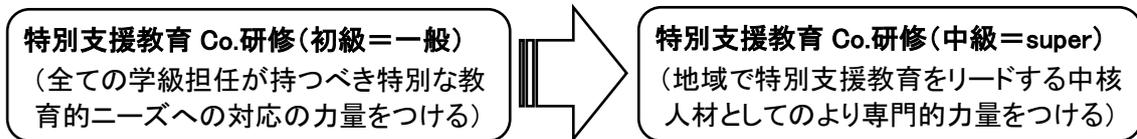


表 山形大学における特別支援教育担当教員が県内12の自治体と連携して行う力量形成の取組

	特別支援教育 Co.初級（一般）計 30h	特別支援教育 Co.中級（スーパー）計 30h
概論	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育とインクルーシブ教育システム ●特別支援教育コーディネーターの目的と役割 	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーコーディネーターの目的と役割 ●特別支援教育の最新情報
コンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム支援とケース会議 ●Q-Uテストの解釈と学級経営 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源の把握と関係機関との連携 ●チームで考える戦略的な支援
理解と支援	<ul style="list-style-type: none"> ●LDの理解と支援、 ●ADHDの理解と支援 ●ASDの理解と支援、 ●空間認知障害の理解と支援、 ●ソーシャルスキルと支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障害児への具体的な指導方法 ●肢体不自由児・病弱児の理解と支援 ●弱視児・難聴児の理解と支援
カウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校の予防と対応 ●いじめの予防と対応 ●保護者との連携と障害の伝え方 	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校への具体的な対応 ●いじめ被害への具体的な対応 ●保護者の障害理解のための具体的な対応
アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●検査の意味と障害判断、 ●実態把握のための検査、 ●K-ABC-IIの概要と体験、 ●WISC-IVの概要と体験 	<ul style="list-style-type: none"> ●検査報告書の解釈と具体的な指導
支援計画	<ul style="list-style-type: none"> ●個別の支援計画の内容と作成 ●個別の支援計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害に応じた個別の支援計画の作成 ●個別の支援計画の評価と活用
健康福祉	<ul style="list-style-type: none"> ●医学的知識と医療機関の連携 ●福祉的知識と連携 ●進学先の情報と進路選択 	<ul style="list-style-type: none"> ●医学的知識と医療的ケア ●福祉的ケアと自立支援 ●進路支援と進学先の状況
コーディネーション	<ul style="list-style-type: none"> ●評価と活用（発表・報告） 	<ul style="list-style-type: none"> ●実践のまとめと評価

5. 山形大学を訪問して感じたこと

大学院の改組を利用したプログラム構成がなされ、各院生のキャリアプランやニーズに沿ったカリキュラムのカスタマイズが行える体制であった。特別支援教育分野では、学部教員との柔軟な連携・指導体制が効果的に仕組みられ、教職大学院所属教員の学部とのダブル専任など規定の範囲内で、専修免許の付与に関する障壁を越える工夫がなされていた。

また、山形の特別支援教育 Co.養成研修は、学級担任レベルの実践力から推進担当者の専門性まで、階層的に力量形成ができる仕組みで、大学の地域貢献に果たす役割も大きい。自治体の主体的関与も必須であった。本学も、特別支援教育講座では長年に渡り県や周辺自治体と連携した貢献があり、教職大学院共通科目に特支領域が設けられ、特別支援を含む学校適応の専門性向上を担う現職向けコースも設置されているが、現場の全教員への特別支援の力量形成のニーズを満たすことは容易でない。平成29年度は、現場のニーズを勘案し、夏季休業中に特別支援教育関係の公開講座、後期に夜間サテライトで特別支援教育の講座を開講するが、山形での大学院の分野設定と段階式特支 Co.養成研修等の調査を参考に、本学独自の科目等履修制度や中核的人材育成等を繋ぐ取組を検討する必要がある。

あなたの働き方に合わせて学びませんか!



福岡教育大学 教職大学院 多様な学びへのアクセスプラン

～修士レベルの授業で実践力をブラッシュアップ～

PLAN
1

場所

遠隔授業システムにより
福岡・小倉・久留米の
サテライト教室で

PLAN
2

時間

夜間開講授業を勤務後に

PLAN
3

時期

夏季・週末など休日に

PLAN
4

連携

福岡県教育センターなど
との共同開講



豊かな知を創造し 力のある教員を育てる

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka

身近な場所で最新の教育動向をチェック

アクセス重視の公開講座

平成29年度に教職大学院の科目等履修生や公開講座として学べる内容

(1) 公開講座(教職大学院の学びを体験してみませんか。)

アクティブラーニング
@小学校

予防開発的生徒指導：
SEL-8S

アクティブラーニング
@中学校

学びの
ユニバーサルデザイン

期 日

平成29年8月21日(月)

時間割

午前

●小・中学校国語科でのアクティブラーニング

午後

●予防開発的生徒指導：SEL-8S

●学びのユニバーサルデザイン

夏季
講座

アクティブラーニング形式の 小・中学校の国語科授業

大学・各サテライト教室での受講ができます

読むという行為は文章から意味を立ち上げていくダイナミックな思考活動です。読みの授業は、他者との解釈のズレに焦点をあてることで思考活動がアクティブになります。

この仕組みに注目した楽しい演習を用意しています。

教職大学院での
授業にトライして
みませんか?



夏季
講座

学びの ユニバーサルデザインの 実践

大学・各サテライト教室での受講ができます

学びのユニバーサルデザイン(UDL)を学び、多様な子どもたちにぴったりの学習経験を提供できる授業改善法を紹介します。詳細は、納富恵子研究室WEBへ。



夏季
講座

予防開発的生徒指導 SEL-8Sの活用

大学・各サテライト教室での受講ができます

子どもの学校適応の基礎となる人間関係能力を育てるための「社会性と情動の学習(SEL)」について、理論と実践方法を紹介しします。



教職実践専攻(教職大学院)の4つの特徴

現職教員の院生と新人院生が共に学ぶ 共通科目

共通科目は、全コースの院生が共通に学ぶ基本科目で、今日的な教育課題について幅広い専門的知識と実践力を修得するための6領域(教育課程、教科指導、生徒指導など)から構成されています。

理論と実践の往還の基盤となる 学校における実習

教職大学院の基本的課題である理論と実践の往還をめざし、すべてのコースにおいて幅広い領域の実習を行います。実習は本学3地区の附属学校に加えて、近隣の公立学校を連携協力校として実施します。

教師としての専門性を深める コース別科目

現場経験豊富な実務家教員と理論探求や研究に実績のある研究者教員が、ゲストティーチャーを招いたり、ロールプレイを行ったりしながら、コースの養成する人物像に沿った授業を、講義・演習の形式で行います。

修士論文に代わる「課題演習」

教職大学院では、修士論文に代わるものとして「課題演習(まとめプレゼンテーション)」が設定されています。教育実践研究の進め方を習得したり、あるいは学校現場がもつ課題の改善・解決のための取組を実践し発表します。

教職大学院の授業を体験

(2) 平成29年度に科目等履修生として受講できる授業科目例、または受講体験できる内容例

夜間開講授業・単位取得授業

学級における 特別支援教育の課題と実践

目的

- 特別支援教育の動向と実態および今後の発展の方向性について理解したうえで、発達障害の理解を深め、具体的な支援の手立てを修得する。
- 特別支援教育の校内体制の整備手法や現在の改善点を理解する。

- (1) 日本の特別支援の歴史・動向と課題
- (2) 通常学級における特別支援教育の課題とシステム構築
- (3) 学習障害と注意欠陥多動障害の基本的理解と支援
- (4) 高機能自閉症等の基本的理解と支援および幼児期での支援の実際
- (5) 小学校段階での支援の実際・中学校段階の支援の実際
- (6) 高等学校や大学での支援の実際
- (7) 今後の特別支援教育の発展に向けての協議 最終レポートをもとに協議

本授業で獲得する力

インクルーシブ教育システムや合理的配慮の提供など、教員には、特別支援教育の基本的知識と校内体制を整備し個々の児童生徒へ適切に配慮し支援する力が必要です。自らの実践を振り返り、ゲストからの先進事例に学び、中堅教員としてのスキル向上を目指します。

※本科目を科目等履修生として受講した場合は、教職大学院入学後、既修得単位として認められる可能性があります。

夜間・休日開講試行授業

学校運営基礎演習

目的

- 学校経営に関する理論的・実践的な知識を獲得する。
- 教員の多様なキャリアデザインを理解することができる。
- チームマネジメントについての理論的・実践的な知識を獲得する。

〈概要〉スクールリーダーとして必要な学校経営に関する理論的知識を獲得するとともに、学校組織と人材育成を中核に据えた、学校運営の具体的な実務を学ぶ。

- (1) 学校運営の基礎理論
- (2) 学校組織と人材育成
- (3) 管理職のキャリアデザイン
- (4) ミドルリーダーのキャリアデザイン
- (5) 専門性チームの機能と役割
- (6) 関係専門職との連携
- (7) 講義のまとめ

本授業で獲得する力

本講義では、スクールリーダーに求められる職務・役割を、職位に対応しながら包括的に学習することを目的としています。学習を通じて求められる教員像を捉えなおし、自らのキャリアデザインを再定義することを目指します。

※本科目は単位の認定はありません

※本科目以外も、教職大学院で開設している授業科目を科目等履修生として受講できます。

福岡教育大学教職大学院のご紹介

本学教職大学院は中堅教員等と学部卒院生が相互に学び合いながら、実践力を高めることを目指しています。これまでに送り出した70名を超えるミドルリーダーの方々は学校・教育行政機関等で活躍されています。

生徒指導・教育相談リーダーコース

将来に向け社会に貢献できる子どもを育てるため、学校心理学をベースに学校適応援助を校内で推進できるリーダーを養成します。

学校運営リーダーコース

学校組織の活性化に向けて、学校改善や学校組織力の開発を促進できる学校経営的視点を持った将来のスクールリーダーを養成します。



平成29年度の開設科目・公開講座一覧

公開講座 アクティブラーニング形式の
小中学校国語科授業

日程 8月21日(月)

会場 教職大学院(宗像)
各サテライト教室

講師 青山 之典教授/岡井 正義教授

申込 本学教職大学院事務室

締切 7月31日(月)

受講料 無料

公開講座 学びの
ユニバーサルデザイン

日程 8月21日(月)

会場 教職大学院(宗像)
各サテライト教室

講師 納富 恵子教授/ゲストティーチャー

申込 本学教職大学院事務室

締切 7月31日(月)

受講料 無料

公開講座 予防的生徒指導 SEL-8S

日程 8月21日(月)

会場 教職大学院(宗像)
各サテライト教室

講師 小泉 令三教授

申込 本学教職大学院事務室

締切 7月31日(月)

受講料 無料

夜間講座 学級における
特別支援教育の課題と実践 **単位取得可能(2単位)**

日程 後期(10月～)

会場 教職大学院(宗像)
各サテライト教室

講師 納富 恵子教授/ゲストティーチャー

申込 教育支援課で科目等履修手続を行ってください。

締切 9月8日(金)

受講料 有料

**夜間・休日
試行授業** 学校運営基礎演習(試行)

日程 8月～

会場 教職大学院(宗像)
各サテライト教室

講師 森 保之/大竹 吾吾/岡井 正義/脇田 哲郎
長谷川弘明 各教授

申込 決まり次第、教職大学院HPでお知らせします

締切 7月31日(月) **受講料** 無料

共催講座 生徒指導の理論と実践 **単位取得可能(2単位)**

日程 前期

会場 福岡県教育センター

講師 小泉 令三教授/脇田 哲郎教授

申込 平成29年度の手続は終了しました。

受講料 無料

※期日までに、各授業において期待される効果をあげるために必要となる参加者数のお申込がない場合は開講を取りやめる場合もあります。

詳細につきましては、随時HP等でお知らせします。

福岡地区附属学校内
サテライト教室

〒810-0061
福岡市中央区西公園12-1

小倉地区附属学校内
サテライト教室

〒802-0023
北九州市小倉北区下富野3-12-1

久留米地区附属学校内
サテライト教室

〒830-0051
久留米市南1-3-1

問い合わせ先



国立大学法人
福岡教育大学

〒811-4192 福岡教育大学 教職大学院
TEL 0940-72-6012 FAX 0940-35-1746
[URL] <http://www.fukuoka-edu.ac.jp/>
[E-mail] grdsptch@fukuoka-edu.ac.jp

